

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	名古屋市教育委員会 生涯学習推進センター 電話： 052-321-1571
----------------	--

1. 概要

事業名	名古屋市民大学「人権ワークショップ『参加体験型人権教育の手法を学ぶ』」
主催(共催)	名古屋市教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日: 2005年1月22日～3月19日 / 隔週土曜日 / 5日間10回 / 参加人数のべ51人 / 作成したパンフレット部数8500部
開催場所	名古屋市女性会館第1集会室
対象	一般市民
人権課題	人権全般、特に同和、外国人、女性、子ども

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <p>参加体験型の学習を通して同和問題をはじめとする人権問題について学ぶとともに、参加体験型の学習手法についても学ぶことによって、学んだ成果を職場や家庭、地域で生かしてもらうことをねらう。参加体験型の学習とは、講義型の講座のように話を聴いて、人権問題にかかわる知識や見識を深めるという従来の形態ではなく、参加者どうしが話し合うことでいろいろな考えに触れることができ、自分自身の考えを深めることができることが特徴である。</p>

<p>(2)事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間: 午後1時30分から4時30分 ・回数: 1日を2回とカウントし、5日間で合計10回 ・定員: 30人 ・費用: 無料 <p>1/22:「参加体験型学習の可能性 多文化共生ワークショップ」 2/5:「ジェンダー・性に関するワークショップ～ジェンダーにとらわれない社会をめざして～」 2/19:「子どもの人権ワークショップ～子どもの人権・子どもの居場所づくり～」 3/5:「非識字体験ワークショップ～よみかきできないってどういうこと？」 3/19:「同和問題に関するワークショップ～結婚って何だろう 結婚問題(差別を考える) ファシリテーターの役割とは？」</p>
<p>(2)-1 連携状況</p>
<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人ダッシュにファシリテーターを依頼し、学習プログラムを設定した。 ・参加者が主役となって気づいたことや感じたことを話し合い、その話し合いから新たな考えや新たな自分自身を創りあげてもらうことができるよう、参加体験型の学習を取り入れた。 ・ワークショップがより効果的に行われるよう、90分×10回の通常の時間設定ではなく、180分×5回で行った。
<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <p>振り返りで行ったアンケートに、次のような内容が多く見られた。</p> <p>「ワークショップ形式の話し合いで、いろいろな人の考えにふれることが楽しい」 「他のグループの発表を聞いて、話し合いの違いに驚きおもしろさを感じた」 「ワークを通して、人の話に耳を傾けることの大切さや難しさを感じた」 「平素、あたり前だと思っていたこと、気づかなかったことを感じる事ができ、自分を見直すきっかけになった」 これらの文章から、受講者の人権意識の高まりが感じられた。</p>
<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>この講座の受講をきっかけに、受講された市民が職場や家庭、地域での核となって人権意識を高めてほしいと考えている。一人でも多くの市民に人権意識を高めてもらうために、これまで広報が行き届かなかった市民にも人権意識を高めることの大切さを伝え、受講率を上げるよう工夫していきたい。</p>